

平成27年4月7日
在ポルトガル日本国大使館

東大使からのメッセージ

陽春の候、皆様におかれましては、御健勝にて、御活躍のこととお喜び申し上げます。

今回は皆様に「パソス・コエリョ首相の訪日」という、大変嬉しいお知らせがあります。私も同首相接伴のため一時帰国しておりました。

3月は、ポルトガル要人の訪日ラッシュとも言える状況で、[ロドリゲス内務大臣の第三回国連防災世界会議\(仙台\)への出席](#)、[ガランバ・ポ日友好議連副会長の訪日](#)に加えて、パソス・コエリョ首相に同行して、マシェッテ外務大臣、ピーレス・デ・リマ経済大臣、モレイラ・ダ・シルヴァ環境・国土・エネルギー大臣、ロドリゲス財務担当副大臣、トリンダーデ・エネルギー担当副大臣が訪日しました。

(1) パソス・コエリョ首相訪日の概要

3月26～28日、パソス・コエリョ首相は、ポルトガルの首相として25年ぶりに訪日し、27日に天皇陛下御引見、安倍総理との首脳会談及び夕食会を行いました。27日の共同記者会見で、「[日本国総理大臣とポルトガル共和国首相による共同コミュニケ](#)」(2014年5月2日)の進捗に関するファクト・シートが公表されたほか、両首脳立ち会いの下、私と、エステベス大使が「日本・ポルトガル・ワーキング・ホリデー制度の導入のための協力覚書」への署名を実施するとともに、「JETRO 及び AICEP との協力覚書」の交換を実施しました。

パソス・コエリョ首相は、27日、上記の他、「経団連との朝食懇談会」、「グリーン成長セミナー」、「日本ポルトガル協会との昼食会」に出席され、挨拶されるとともに、谷垣禎一日本ポルトガル友好議連会長による表敬を受けられました。

また、初日の26日には、京都迎賓館で両国関係大学の覚書署名式への出席、京都地元三者(京都府、市、商工会議所)による歓迎行事に臨まれ、京都御所視察、京都大学訪問を行ったほか、京都外国語大学では名誉博士号の授与式が開催され、ポルトガル語を学ぶ学生との交流も楽しめました。

これらの両国関係大学の覚書署名については、「アルガルヴェ大学」及び「ポルトガル海洋大気庁」と「近畿大学」の学術協力覚書の署名、「アルガルヴェ大学」と「北海道大学大学院及び理学部」との間における学生交流に関する覚書の署名が行われました。

京都大学では、同首相の今次訪日の最大の関心事項である「高齢化社会の問題に対応するための、ロボット技術やその産業化」に向けて、京都大学を中心とする「産・学」連携・協働の例として、話すロボット(HOSPI)、電動歩行アシストカート、装着型運動支援機器、ロボティックベッド等の実演が行なわれ、同首相は強い関心を示しておられました。

更に、同首相は最終日の28日、東京にて日本のポルトガル人・コミュニティーとの会合に出席しました。

同首相滞在期間中は、晴天に恵まれ、桜も開花して、「美しい日本」を堪能頂けたのではないかと思います。特に、日本の歴史、文化を象徴する都市・京都では、「現代和風」と「庭屋一如」を設計のコンセプトとする「京都迎賓館」で、伝統的な和風迎賓館の日本庭園を愛でられ、歓迎行事では、裏千家家元による呈茶や日本舞踊、京料理等日本文化の一端を楽しまれました。また、京都御所訪問の際には、千年以上にわたる歴史と伝統の美に感銘された様子でした。

なお、パソス・コエリョ首相の訪日に同行した、マシェッテ外務大臣と岸田外務大臣との間で、外相会談が実施されました。同会談では、岸田大臣から、昨年、日本がポルトガルの支持を得てポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）にオブザーバー参加したことに言及しつつ、日本にとってポルトガル語圏のリーダーであるポルトガルとの連携は重要であり、470年以上に及ぶ交流を基礎に両国関係を強化したい旨述べました。

これに対し、マシェッテ大臣から、二国間関係の進展について歓迎の意が述べられるとともに、CPLPを活用しつつ、幅広い分野で協力を具体化していきたい旨の発言がありました。

（2）今次パソス・コエリョ首相訪日の意義

昨年5月の安倍総理の歴史的なポルトガル訪問に続いて1年もたたないうちに、25年ぶりのポルトガルの首相の訪日を実現し、これにより、日本とポルトガルの二国間関係は、そのレベルが一段（あるいは数段）上がったとも言えましょう。また、今回の訪日で両国が「海洋国家」であることを再確認し、「海洋」における協力に合意し、更に我が国のCPLPへのオブザーバー加盟も相俟って、今や、日・ポ二国間関係は、単なる「バイ」の関係に留まらず、ポルトガルを「ゲートウェイ」（または「プラットフォーム」）として、EU諸国及びCPLP諸国における協力を両国の「視野」を大きく広げました。そのことの意義は非常に重要であると考えています。

今般の訪日に際し、パソス・コエリョ首相は、各所でこの数年間の緊縮政策の実施により、昨年5月の安倍総理ポルトガル訪問直後の5月17日に「トロイカ支援」から卒業し、現在では、GDPプラス成長を示す等ポルトガル経済の回復を示唆するとともに、ポルトガルの地理的位置、（「海洋国家」、EU域内、CPLP諸国をはじめとする中東、アフリカ、中南米諸国への「ゲートウェイ」としての位置）をポルトガルへの「投資」促進の「魅力」の第一にとりあげていたこともその表れと考えられます。

また、パソス・コエリョ首相は、両国が共に海洋国家であることに触れ、6月にポルトガル政府が主催する海洋分野の国際会議「ブルー・ウィーク」について「政府関係者のみならず、非政府組織、企業関係者、研究者の関心も惹きたい」と付言していました。

上記のとおり、3月27日の両首脳共同記者会見で、「日本国総理大臣とポルトガル共和国首相による共同コミュニケ」（2014年5月2日）の進捗に関する「ファクト・シート」が公表されましたが、これは、昨年5月の安倍総理訪問の際の「共同コミュニケ」のすべての項目をフォローアップし、今後具体化すべき目標を明確にしたものであり、今回、両国首脳相互訪問が実現し、二国間関係強化の機運が高まっていることを踏まえ、今後は、政治関係、経済（特に貿易、投資の促進）、文化学術交流等、あらゆる面で、更に「具体的な」成果を挙げて行きたいと存じますので、皆様の御協力をお願い申し上げます。